

平成 23 年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要（案）

平成 23 年 2 月
宮 城 県

1 「みやぎ発展税」活用の基本的な考え方

宮城県では、平成 20 年度から法人事業税の超過課税（通称「みやぎ発展税」）を活用し、選択と集中により、県内総生産 10 兆円の達成を目指す産業振興施策と、宮城県沖地震への万全な備えのための被害最小限化施策の分野に絞り、「産業振興パッケージ」「震災対策パッケージ」として効率的・効果的な施策を展開しています。

「産業振興パッケージ」については、企業誘致策の強化や技術高度化などによる県内中小企業等の競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成・確保により、高度電子機械産業や自動車関連産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を加速させていきます。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した観光産業、農林水産業、食料品製造業等の付加価値向上に取り組むことにしています。

「震災対策パッケージ」については、近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震に備え、災害に対応する産業活動基盤の強化や防災体制の整備など、県民や企業の地震被害最小化のための施策を展開し、宮城県沖地震への備えをより万全にしていくことにしています。

なお、「みやぎ発展税」に基づく税収は、当該年度の税収額とその使途を明確化するために創設した「富県宮城推進基金」により管理運営しています。

2 平成 23 年度「みやぎ発展税」の活用方針

国内景気が足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる中、宮城県では、「富県宮城の実現」に向けたこれまでの取組により、立地決定企業の本格的な操業や大衡インターチェンジの供用開始などの今後の経済発展に向けた動きが本格化してきたところです。

産業振興においては、企業立地奨励金の交付が本格化することから、限られた財源を有効に活用し、選択と集中により、引き続き企業誘致を図るとともに、立地企業と地元企業との取引拡大に向けた中小企業への支援強化など、「富県宮城の実現」の加速化を図ります。

震災対策においては、引き続き大規模地震に備えるための被害想定調査や防災リーダー養成などに取り組む、防災体制の充実を図ります。

3 パッケージごとの取組概要

【産業振興パッケージ】

○企業集積促進（発展税活用額：20億50百万円）

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業集積を加速するため、企業立地奨励金制度の活用や名古屋産業立地センターの運営、工場用地を新たに整備する市町村に対する支援、工業団地周辺等における交通安全施設整備を推進するなど、引き続き企業集積の促進に向けた環境整備を進めます。

○中小企業技術高度化支援（発展税活用額：67百万円）

県内中小企業の技術力や研究開発力の向上等を通して、競争力の強化を図るため、産業技術総合センターの機能強化や円滑な資金調達環境の整備に取り組むとともに、「自動車関連産業」における専門技術者の派遣や「高度電子機械産業」における展示・商談会の開催、研究会活動など、引き続き立地企業との取引創出・拡大に向けた支援の強化を図っていきます。

○人づくり支援（発展税活用額：39百万円）

本格化した企業集積の成果を地元雇用に結びつけるためには、技術力や生産技術の向上等を支える人材の育成と確保が重要となることから、自動車関連産業、高度電子機械産業における高度人材の育成、高校における教員研修による指導力向上や企業OB等による実践的な授業実施など、産業界から大学、高校まで一体となり即戦力としての人材を養成します。

○地域産業振興促進（発展税活用額：2億32百万円）

経済波及効果の高い観光関連産業の振興を図るための観光地の整備充実，県内 IT 企業の開発商品の導入促進，市町村等が「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援とともに，県内の基幹的な産業である農林水産業の競争力強化を推進し，新たに大規模園芸経営体育成に係る支援に取り組むなど，地域産業の振興施策を機動的に展開していきます。

【震災対策パッケージ】

○災害に対応する産業活動基盤の強化（発展税活用額：1億68百万円）

宮城県沖地震に備えた施設整備として，緊急輸送道路のうち主要な工業団地と幹線を結ぶ道路上にある橋梁の耐震化の推進や市町村の指定避難所の耐震診断に対する助成を行い，災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図ります。

○防災体制の整備（発展税活用額：30百万円）

地域防災力の一層の向上を目指し，企業や地域における防災活動の要となる防災リーダーの養成や大規模地震に備えるための被害想定調査，県立都市公園における防災機能の充実など，防災体制の充実を図ります。

【参考】

（1）富県宮城推進基金充当事業の概要

（単位：千円）

活用項目		平成23年度当初予算			平成22年度当初予算		
		事業数	事業費	うち基金 充当額	事業数	事業費	うち基金 充当額
産業 振興 パッ ケー ジ	企業集積促進	5	2,061,673	2,049,973	6	1,367,012	677,508
	中小企業技術高度化支援	4	68,900	66,554	5	96,400	93,992
	人づくり支援	5	38,600	38,600	7	79,906	51,720
	地域産業振興促進	9	294,947	232,140	9	327,338	206,075
	計	23	2,464,120	2,387,267	27	1,870,656	1,029,295
震災 対策 パッ ケー ジ	災害に対応する産業活動基盤の強化	3	248,410	167,510	3	818,764	132,765
	防災体制の整備	4	56,200	29,800	6	282,900	252,307
	計	7	304,610	197,310	9	1,101,664	385,072
合計		30	2,768,730	2,584,577	36	2,972,320	1,414,367

（2）富県宮城推進基金の概要

（単位：千円）

	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算
基金積立額	2,849,890	2,170,000
基金充当額	2,584,577	1,414,367

※「みやぎ発展税」の税収は，まず富県宮城推進基金に積み立てて，その後当該基金からの一般会計繰入金として活用事業に充当。

平成23年度富県宮城推進基金充当事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局	担当課室	平成23年度当初予算額		事業概要等	
				うち基金充当額		
1 産業振興パッケージ			2,464,120	2,387,267		
1-1 企業集積促進			2,061,673	2,049,973		
	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	1,600,000	1,600,000	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付する。 ・投下固定資産奨励金 ・本社立地奨励金(本社機能を新たに宮城県に移転した場合) ・新規雇用奨励金(新規雇用が20人を超える場合)
	情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部	情報産業 振興室	30,000	30,000	雇用の拡大と地域経済の活性化に向け、戦略的な企業誘致を展開するため、開発系IT企業等に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。
	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	15,983	15,983	自動車関連企業の県内への集積を一層促進するため、名古屋産業立地センターで、中京地区を中心に本県への誘致活動や情報収集を行う。
	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行うオーダーメイド方式の工場用地造成事業等に要する経費を、工場立地基盤整備事業貸付金として無利子もしくは低利子で貸し付ける。
	企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	15,690	3,990	主要な工業団地内や周辺の基幹道路など、物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路上に信号機等の交通安全施設を整備する。
1-2 中小企業技術高度化支援			68,900	66,554		
	地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	5,500	5,500	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。
	自動車関連産業特別支援事業 (人材育成を除く)	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	23,900	23,900	自動車関連産業の集積を目指し、県単独展示商談会の開催のほか、自動車関連企業OBの人材活用や、新技術・新工法等の提案に向けた企業の活動を促進することにより、新規参入や取引拡大を支援する。
	高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成を除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	19,500	17,154	県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械市場や技術に関するセミナー、企業内見学会を開催するほか、研究会活動を通じ、取引の創出・拡大を図る。
	富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	20,000	20,000	自動車関連産業や高度電子機械産業、食品製造業関連産業等に取り組み企業等に対し、信用保証料負担の軽減を行い、資金融通の円滑化を図る。 ・立地サポート枠…新たに本県に立地しようとする企業等 ・チャレンジ枠…関連事業の取引拡大、新規参入を図る企業等
1-3 人づくり支援			38,600	38,600		
	高度産業人材育成センター運営事業	経済商工 観光部	新産業 振興課 ほか	23,500	23,500	平成22年度まで国の競争資金で実施していた「みやぎカーインタージェント人材育成センター」、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」について、県単独事業として実施し、大学生等の高度産業人材を育成する。
	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	4,900	4,900	ものづくり産業の人材を確保するため、製造業等の認知度向上に取り組むほか、キャリアカウンセラーを高校に派遣し製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。
	産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁	教職員課	2,000	2,000	高等学校の専門学科の教員を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得し、その技術等を生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出する。
	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	3,000	3,000	工業高校を中心に専門学科を有する学校では、企業で即戦力となる人材育成が急務であるため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導を展開する。
	産業人材育成重点化モデル事業	教育庁	高校教育課	5,200	5,200	大和町周辺の誘致企業及び地域の関連企業のニーズに対応する人材の育成と確保のため、黒川高校をモデル校に指定し、地域産業界と密接な連携を図り、ものづくり産業界への有為な人材を輩出する。

対象パッケージ / 事業		担当部局	担当課室	平成23年度当初予算額		事業概要等
					うち基金充当額	
1-4 地域産業振興促進				294,947	232,140	
組替	富県創出県民総力事業	経済商工観光部	富県宮城推進室ほか	11,300	11,300	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な動きを支援する。 ・主に産業界の取組を促進するための「富県創出モデル事業」 ・主に市町村の取組を促進するための「富県創出補助事業」
新規	農商工連携推進モデル事業 (富県創出モデル事業)	経済商工観光部	富県宮城推進室	2,000	2,000	水産県の強みを活かした農商工連携の推進を図るため、石巻地域及び気仙沼地域において、地域の水産資源を活用した農商工連携のモデル事業を展開する。
新規	外国人観光客安心サポート事業 (富県創出モデル事業)	経済商工観光部	観光課	1,800	1,800	中国からの観光客が快適に旅行できるよう研修会の開催や銀聯カードへの対応など、受入体制を整備する。
	富県創出補助事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,500	7,500	市町村等が「宮城の将来ビジョン」に掲げられた取組や目標指標を踏まえつつ、独自に主体的な取組として実施する事業を支援する。
	サービス産業創出等促進事業	経済商工観光部	商工経営支援課	500	500	「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進する。
	商店街にぎわいづくり戦略事業	経済商工観光部	商工経営支援課	10,564	10,564	商店街振興組合や商工会等が実施するソフト事業とハード事業の組合せによる総合的な商店街活性化事業へ複数年(3年)助成する。
	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部	観光課	53,000	41,750	高齢者、子ども連れ、外国人等あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行う。また、観光案内板等を一新し、観光客が容易に立ち寄ることのできる環境を整備する。
	栗駒山麓観光再生支援事業	経済商工観光部	観光課	60,000	23,100	平成20年6月の岩手・宮城内陸地震で被災した栗駒レストハウスや登山道を再整備する。
組替	みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部	情報産業振興室	21,500	21,500	県内IT企業の開発商品の地元産業への導入を促進するため、県内IT企業の販促活動へ補助金を交付し、営業活動を強力に推進するとともに、県内IT企業と地元産業とのマッチングを支援する。
組替	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	企画部	情報産業振興室	6,800	6,800	首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、先進企業や大学等への技術者派遣支援を行うとともに、アニメ産業をはじめとしたデジタルコンテンツ産業での商品化支援を行う。
組替	アグリビジネス新展開支援事業	農林水産部	農産園芸環境課	114,626	114,626	「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や企業育成、施設整備等の加速化を図る。
	水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部	水産業振興課	16,657	2,000	水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化を図るため、水揚げ漁船誘致による原料確保や水産加工業の販売力強化により、水産加工業の振興を総合的に支援する。
2 震災対策パッケージ				304,610	197,310	
2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化				248,410	167,510	
	緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業	土木部	道路課	90,000	9,100	緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和55年以前の基準に基づき設計された橋梁で橋長15.0m以上かつ複数径間を有する橋梁79橋の耐震補強を計画的に進めているが、うち主要幹線と工業団地を結ぶ路線にある橋梁の耐震補強を行う。
	指定避難所震災対策促進事業	土木部	建築安全推進室	6,400	6,400	震災後の産業経済活動の停滞を防ぐためには、被災した住民等が安心して一時避難する場所を確保することが重要なことから、市町村が実施する指定避難所の耐震診断に要する費用の一部を助成し、耐震化を促進する。
	県有建築物震災対策促進事業	各部局	危機対策課ほか	152,010	152,010	平成19年5月策定の「宮城県耐震改修促進計画」において、平成27年度末までに県有施設の耐震化100%を目指しているが、宮城県沖地震の発生に備え、多くの県民が利用する施設、防災拠点となる施設などについて、耐震化をさらに加速して実施する。
2-2 防災体制の整備				56,200	29,800	
	地震被害想定調査事業	総務部	危機対策課	17,200	17,200	震災対策の基礎資料等として活用するため、地震、津波、社会データ(人口、建物データ等)を作成し、地震と津波のシミュレーションを実施し、解析結果をとりまとめる。
	防災リーダー養成事業	総務部	危機対策課	6,500	6,500	地震に関する基礎的事項や防災対策等の知識を持つ防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成し、減災に役立つ具体行為を波及することにより、県全体の防災力の向上を目指す。
	防災公園整備事業	土木部	都市計画課	10,500	600	大規模災害に備えるため、都市公園の広域防災拠点(物資輸送中継拠点)化の調査等を実施する。
	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	22,000	5,500	大規模災害の発生時において緊急輸送路を確保するため、主要道路に自動起動式発動発電機を整備する。
合 計				2,768,730	2,584,577	

<参考>

- 平成22年度で終期到来した事業
 - ・(仮称)大衡インターチェンジ等整備事業
 - ・みやぎものづくり経営人材育成事業
 - ・みやぎ自動車関連産業人材育成事業
 - ・情報通信機能強化事業
- 平成22年度国補正予算による対応(「地域活性化交付金」を活用し、平成22年度2月補正対応)
 - ・富県宮城技術支援拠点整備事業
 - ・警察施設震災対策促進事業